

スウェーデン 訪問 報告

2006年7月

(肩書きは、いずれも当時)

○ 持続的発展省 環境担当副大臣との意見交換 (7/13)

スウェーデン到着直後に、持続的発展省のニルソン環境担当副大臣との意見交換をする機会を得た。

スウェーデンは、2005年1月に環境省を廃止し、これまでの所掌に、エネルギー、住宅と建築、持続可能な発展の3つを担当分野に加え、持続的発展省に衣替えをしている。

10年前に、スウェーデンは次の世代のために目標を立てた。政治家も政党も同じ目標を持つことで、反対もなく、国民の支持を得ることでうまくいっている。ニルソン副大臣は、「次の世代にもっと良い環境で過ごしてほしい」というのが私たちの使命だと語った。



スウェーデンでは、気候変動の安定化・CO₂の削減、化学物質の監理、バルト海を始めとする水質・海洋保全という3つの重要な問題に対する規制をするため、それぞれに組織を作って目標に達するシステムを採用している。大企業と政府が共同で研究・投資を行うことにより、産業分野での研究成果も上がっている。

ニルソン副大臣は、スウェーデンは伝統的に自然と共生してきており、環境は身近な問題であり、学校で意図的に環境教育をしているわけではないが、幼い頃から生活の一部であることが価値観・モラルとして国民に染み込んでいると語る。そのためか、彼自身、将来の気候変動には楽観的であり、実際に取り組んでいる。

○ スtockホルム市を訪問 (7/13)

スウェーデンの首都・ストックホルム市は環境都市として非常に有名で、世界各地から多くの人々が視察に訪れている。

今回は、当選以来、環境問題を中心に取り組んでおられるオーベルミューラー市議会議員から、ストックホルム市の環境政策について話を伺った。ストックホルム市議会議員はフルタイムの議員が1割程度であり、彼女はストックホルム市の環境部門の職員と市会議員とを兼職している。



そもそもストックホルム市民は自然を信仰している。夏至祭には町中に人がおらず、サマーハウスに移り住んで自然の中で過ごしているという。

そうした中でも、ストックホルム市では、5つのターゲットを設けて環境政策に取り組んでいる。5つのターゲットとは、「環境効率のよい輸送」、「持続可能なエネルギー」、「環境に優しい建物」、「ゴミ処理」、「幼小中高校の環境整備」である。

「環境効率のよい輸送」ということでは、市内に入ってくる車に対する関所をトライヤルで設けたり、公用車へのバイオマス車の導入などがあり、「ゴミ処理」では分類・知識の普及、生ゴミのバイオマス化による集中暖房・脱石油、「幼小中高の環境整備」では、使用されるペンキや材木等による化学物質過敏症を防ぐための方策が、分権化された中での取り組みが行われていること等をヒアリングした。

○ ボリン環境・農業委員会 副委員長との面会 (7/13)

その後、国会議事堂に向かい、環境・農業委員会のボリン第二副委員長と意見交換を行った。

スウェーデンは、1990年に比べてCO₂排出量はほとんど増えていないにも関わらず、その間の経済成長率は25%を超えている。米国では、経済成長に影響を与えない温暖化対策に頭を悩ませているという関係者の話を伺い、日本でも同様の議論が繰り返されている。スウェーデンでは何が違っていただろうかという点を含めて、話を伺った。



ボリン副委員長は、経済成長とCO₂排出量の削減を同時に実現している大きな要因として、炭素税を挙げた。炭素税導入後に企業活動からのCO₂排出量が随分減り、早期の導入が、企業の技術開発を促し、環境配慮商品や新産業の創出につながっていると語った。

日本でも数年前から炭素税（環境税）の導入に向けての議論が行われているが、いまだ実現への道筋は着いていない。なぜ、スウェーデンでは合意が可能だったのか。ボリン副委員長によれば、競争力への影響を懸念した企業からの反対意見は当然あったものの、環境に良い活動をした場合の補助金・税制優遇などの政策を併せて行うというパッケージとして提案することで、受け入れられたという。

また、スウェーデンでも輸送部門からのCO₂排出が課題となっているが、自動車税や非化石燃料課税の優遇などを通じて、エタノール車やディーゼル車の導入を奨励している。

消費者の意識の中で、環境＝健康の観念が強く、環境に良いことをしていることへの安心感が大きいため、環境に優しい商品のマーケットが確立しているとの印象を受けた。

○ 持続的発展省の気候変動交渉担当官との意見交換 (7/14)

翌日、再び持続的発展省に向かい、気候変動問題の国際交渉を担当しているトゥールセン氏から話を伺った。

トゥールセン交渉官も、CO₂の排出を抑制できたことの大きな要因として、炭素税の導入を挙げた。過去 15 年間にわたって経済的措置として採用し、困難さと短期的効果が小さいことがわかったが、15 年続けた現在において、非常に大きな効果を及ぼしてきていると指摘する。

継続できたことの原因を、産業界に働く人々の意識が高く、良き市民として行動することに意味を見いだしており、そうした国民意識が政府や議会に対するバックアップとなっていることに見ている。排出権取引制度についても、機能するという前提さえあれば、産業界からの強い支持を得られる環境にあるという。



また、2013 年以降のポスト京都議定書の交渉について、トゥールセン交渉官は、どの国がどのように参画するか相互理解が不可欠であると語る。

あらゆる形でのアメリカの参画が必要であり、途上国の関与も高めなければならない。また、ロシアにもさらなる努力を求める。途上国の参加については、いかに彼らの国益になるのかと理解してもらうことが重要であり、彼らの興味は環境技術の移転にある。京都議定書を基本としつつも、柔軟にさらに発展したグローバルな対策を講じる必要があると指摘する。

気候変動に対して楽観的か悲観的かとの問いに対して、トゥールセン交渉官は、「解決のための技術は存在しており、国際的協力が進んでいる。絶望的に向かうのは好ましくないと思っており、本質的に楽観的」と答えた。

スウェーデン国民は自然に対するロマンティシズムを持っていて、自然に対する知識は古くから教育などによって受け継がれ、広まっている。そのことが彼自身の認識にもつながっているという。また、そうした国民性は、日本の自然に対する立場と類似しているとも言及した。

○ 緑の党・リンドホルム議員との意見交換（7/14）

スウェーデンにおいて、環境問題の転機となったのは、エネルギー供給源としての原子力発電をどうするのかという 1980 年の国民投票であったといえる。このことを契機に、環境問題に対する国民の声を集約して、国政に届けて影響を与えようという強い意識・要望があり、環境政党・緑の党が生まれた。

スウェーデンをはじめとする欧州において、環境への意識が非常に高いことの表れの一つが、環境政策を全面に打ち出している「緑の党」の存在



である。今回の訪問でも、「緑の党」所属のリンドホルム国会議員を訪ねた。

リンドホルム議員とは、スウェーデンにおいて「緑の党」が果たす役割、風力発電・バイオマスを巡る情勢、環境税の増税と所得税・法人税等の減税とのパッケージなどについて、意見交換を行った。彼も将来の気候変動に対して楽観的との認識を持っていた。

○ スウェーデン訪問を終えて

スウェーデンは京都議定書で定められた 90 年度比の CO2 削減の枠をすでに達成して、なおも環境問題に取り組みながら、90 年以降 25%も経済成長を続けている。

また、滞在中に、ボルボなど自動車業界と政府との間で、新たなバイオマスエンジンについての共同開発を行うことの合意がなされたというニュースもあった。企業自身も温暖化問題、環境問題に配慮することが経済合理的であり、当たり前であるという認識をもっているという。

今回の訪問で様々な方々とお会いをし、意見交換を行った中で感じたことは、「環境問題をやるのは当たり前」ということに集約される。

全般的に、自分たちが一緒に共生している自然が危機なのだから、淡々と当たり前のことをやっているという印象であり、日常生活の中で何の意識もなく普通に環境問題について議論している。彼らにとっては、環境問題は特別なものではなく、昨日の晩に何を食べたかを話すのと同じ感覚なのだと思う。

彼らのそういう姿勢を学ぶべきなのだろう。日本では、環境問題というと身構えてしまいがちであるが、ごく自然に肩肘張らずに環境問題について話すことが、当たり前になると良いと思う。

日本にも、「常に地域のなかで自然と触れあって生きている」というベースは確かに存在していた。都市化の進展で失われたものもあるが、これからの時代において、ライフスタイルと環境は相反するものではなく、抵抗なく日常生活のなかで環境問題を話し合い、考えられる空気をつくっていく作業に関わっていきたい。